

鳥取県建設工事等入札制度基本方針

第1 基本的な考え方

県が発注する建設工事等（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第1項に規定する建設工事（以下「建設工事」という。）並びに当該工事に係る測量、建設コンサルタント、地質調査及び補償コンサルタントの業務（以下「測量等業務」という。）をいう。以下同じ。）は、県民が安心して暮らせる社会資本の整備を目的として県民の税金等により行われるものである。

このため、建設工事等の入札制度の在り方については、県民の理解が得られるよう、公正であることが強く求められている。

また、建設工事等の入札をめぐる談合等の違法又は不当な行為（以下「違法等行為」という。）は県民の信頼を著しく損ねるものであるため、当該違法等行為の一掃を図る必要がある。

これらのことにかんがみ、県は、建設工事等の入札制度に係る基本方針を次の理念に基づいて定めるものとする。

- 1 経済的・効率的な予算執行を図るとともに、談合等の違法等行為を防止するため、建設工事等の入札に参加する者の競争性をより一層高めること。
- 2 県民に対して良質な公共サービスを提供するため、建設工事等の品質の確保を図ること。
- 3 建設工事等の入札制度の恣意的な運用を防ぎ、もってその公正性を確保するため、建設工事等の入札制度の透明性をより一層高めること。

第2 適正な競争性の確保

一般競争入札は受注機会の均等、経済的・効率的な予算執行の確保等の観点からも有効なものであるが、県内の建設業界等の健全な育成も考慮しながら、適正な競争性の確保を図っていく必要がある。

このため、建設工事等の入札については、原則として次のとおり取り扱うものとする。

1 競争入札に関すること

公共工事の入札をめぐる談合は県民その他納税者の信頼を著しく損ねるものであることにかんがみ、建設工事等における談合等の違法等行為の一掃を図る必要がある。

このため、一般競争入札の導入の拡大を図るものとするが、県内の建設業界等の健全な育成も考慮しながら、一定の条件を設けた一般競争入札である制限付一般競争入札（本店の所在地、施工能力、技術者等の条件を付して調達を行い、当該調達

に係る入札への参加を希望した者で当該条件を満たしたすべてのものを当該入札に参加させる入札の実施方法をいう。以下同じ。)を導入し、今後早期にその適用範囲を拡大していくことで入札に参加する者を増やし、競争性の確保を図っていくものとする。

また、制限付一般競争入札の適用範囲を拡大するに当たっては、電子入札（知事又はその委任を受けた者の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下同じ。）と入札に参加する者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織を使用する方法により行う入札をいう。以下同じ。）の適用範囲の拡大と併せて行うこととし、これにより、開札するまでの間は入札に参加した者を特定することができない状況を確認するものとする。

(1) 建設工事に係るもの

建設工事を発注する場合は、次のとおり取り扱うものとする。

ア 建設工事に適用する契約締結の方法（以下「入札方式」という。）及び当該入札方式に係る電子入札の適用については、次の表の左欄に掲げる請負対象設計金額（建設工事に係る請負契約の対象となる部分の設計金額をいう。以下同じ。）の区分に応じ、それぞれ同表の中欄又は右欄に掲げるとおりとする。

ただし、次の表の中欄に掲げる入札方式の区分によると適正な競争性が確保できない場合又は災害等の緊急性の高い建設工事を発注する場合は、これらの入札方式の区分によることなく、知事は適切な入札方式を選定することができるものとする。

請負対象設計金額	入札方式	電子入札の適用の有無
250万円未満	随意契約	無
250万円以上1千万円未満	限定公募型指名競争入札（この表において、本店の所在地、施工能力等の条件を付して調達を行い、当該調達に係る入札への参加を希望した者で当該条件を満たしたのものの中から知事が別に定める基準に基づき当該入札に参加する者を原則として20以上選定する入札の実施方法をいう。）	有
1千万円以上地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続	制限付一般競争入札	有

の特例を定める政令 (平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。)第3条第1項の規定により総務大臣が定める特定役務のうち建設工事の調達契約に係る基準額未満		
特例政令第3条第1項の規定により総務大臣が定める特定役務のうち建設工事の調達契約に係る基準額以上	一般競争入札	有

イ 建設業者（建設業法第2条第3項に規定する建設業者をいう。以下同じ。）であって県内に本店を有する建設業者（県外に本店を有する建設業者であって県内の支店等に契約権限及び技術者を保有し、県内での業務体制が整っていると知事が認めたものを含む。以下「県内建設業者」という。）により施工が可能と見込まれる建設工事（入札方式を一般競争入札とするものを除く。以下「県内向け建設工事」という。）は、県内建設業者に優先的に発注するものとする。

ウ 県内向け建設工事の入札に参加させる条件として知事が設ける県内建設業者の本店等の所在地に係る区域制限（以下「区域割」という。以下同じ。）は、次の表の第1欄に掲げる発注工種（建設工事の工事内容に応じて知事が別に定める工種区分をいう。以下同じ。）、第2欄に掲げる請負対象設計金額及び第3欄に掲げる施工現場（建設工事を施工する場所をいう。以下同じ。）の所在地の区分に応じ、それぞれ第4欄に定めるとおりとする。

ただし、次の表の第4欄に定める区域割の区分によると当該工事の入札の条件を満たす者の数が20以上見込めない場合は、当該区域割による区域と隣接する区域も含めたものに拡大する等により、入札に参加する建設業者の数を増やすものとする。

発注工種	請負対象設計金額	施工現場の所在地	区域割
------	----------	----------	-----

港湾工事	制限なし	県内	県内全域
上記以外の 工種	6千万円 未満	東部区域（東部総合事務所及び八頭総合事務所の所管区域をいう。以下同じ。） 内	東部区域
		中部区域（中部総合事務所の所管区域をいう。以下同じ。）内	中部区域
		西部区域（西部総合事務所及び日野総合事務所の所管区域をいう。以下同じ。） 内	西部区域
	6千万円 以上	県内	県内全域

(2) 測量等業務に係るもの

測量等業務を発注する場合は、次のとおり取り扱うものとする。

ア 測量等業務に適用する入札方式及び当該入札方式に係る電子入札の適用については、次の表の左欄に掲げる委託対象設計金額（測量等業務に係る契約の対象となる部分の設計金額をいう。以下同じ。）の区分に応じ、それぞれ同表の中欄又は右欄に掲げるとおりとする。

ただし、次の表の中欄に掲げる入札方式の区分によると適正な競争性が確保できない場合又は災害等の緊急性の高い測量等業務を発注する場合は、これらの入札方式の区分によることなく、知事は適切な入札方式を選定することができるものとする。

委託対象設計金額	入札方式	電子入札の適用の有無
100万円未満	随意契約	無
100万円以上500万円未満	限定公募型指名競争入札（技術者（知事が別に定める資格等を有するものをいう。以下同じ。）の保有状況等の条件を付して調達を行い、当該調達に係る入札への参加を希望した者で当該条件を満たしたもののの中から知事が別に定める基準に基づき当該入札に参加する者を原則として10以上選定する入札の実施方法をいう。）	有
500万円以上特例政	制限付一般競争入札	有

<p>令第3条第1項の規定により総務大臣が定める特定役務のうち建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービスの調達契約に係る基準額未満</p>		
<p>特例政令第3条第1項の規定により総務大臣が定める特定役務のうち建築のためのサービス、エンジニアリング・サービスその他の技術的サービスの調達契約に係る基準額以上</p>	<p>一般競争入札</p>	<p>有</p>

イ 測量等業務を業として行う者（以下「測量等業者」という。以下同じ。）であって県内に本店を有するもの（県外に本店を有する測量等業者であって県内の支店等に契約権限及び技術者を有し、県内での業務体制が整っていると知事が認めたものを含む。以下「県内測量等業者」という。）により履行が可能と見込まれる測量等業務（入札方式を一般競争入札とするものを除く。以下「県内向け測量等業務」という。）は県内測量等業者に優先的に発注するものとし、県内向け測量等業務の入札の条件を満たす者の数が原則として20以上となることを担保するため、当該入札に参加させる条件として知事が設ける県内測量等業者の本店等の所在地に係る区域制限は、設けないものとする。

2 入札参加資格に関すること

建設工事等の入札に参加する者の資格（以下「入札参加資格」という。）については、建設工事等を適正かつ合理的に行うことができるよう留意しながら、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）の規定に基づき知事が別に定めるものとする。

3 建設工事の入札参加資格を有する者の施工能力等に係る格付

建設工事の調達に係る健全な競争環境を構築するため、県内建設業者（県内に本店を有するものに限る。）にあっては、建設工事の入札参加資格を有する者が多い発注工種について、当該入札参加資格を有する者の数に応じた格付（経営規模、施工能力等に応じて建設工事の当該入札参加資格を有する者に知事が付す等級をいう。以下同じ。）を設けるものとし、その設定は次により行うものとする。

(1) 格付は、知事が定める発注工種のうち、次のものについて行うこと。

土木一般、建築一般、とび等一般、アスファルト、電気工事、管工事及び造園

(2) 格付は、(3)の客観点数及び(4)の主観点数の合計点が高いものから順に行うこと。

(3) 格付の客観点数は、建設業法第27条の23に規定する経営事項審査に基づく総合評定値を知事が別に定めるところにより算定した点数とすること。

(4) 格付の主観点数の加点項目及び減点項目は、次の表のとおりとすること。

区分	主観点数の項目
加点項目	県が発注した過去の建設工事の工事成績
	優良工事（知事が別に定めるところにより優良工事として表彰し、又は推薦した工事をいう。）の有無
	知事が別に定めるところにより建設工事の技術等に関する研修を受講し、効果があると認められた者の数
	ISO認証等（国際標準化機構が定めた規格であるISO又は当該規格に準じて知事が別に定める環境管理に係る規格の資格をいう。）の取得の有無
	男女共同参画推進企業（男女共同参画を積極的に推進している企業として知事が別に定めるところにより認定したものをいう。）の認定の有無
	新分野進出企業（建設業以外の事業分野に進出した企業で知事が別に定める基準を満たすものをいう。）の確認の有無
減点項目	建設業法第28条第3項に基づく営業停止処分の有無
	建設業法第28条第1項に基づく指示処分の有無
	資格停止（違法等行為を行った者に対し、知事が別に定めるところにより入札に参加させないこととする措置をいう。）の有無
	障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）

- (5) 主観点数の算定基準、格付ごとの入札参加資格を有する者の数、格付に応じて設ける発注金額の範囲その他格付に必要な事項は、知事が別に定めるものとする。

第3 品質の確保及び不良・不適格業者の排除

低価格受注（建設工事等の予定価格を著しく下回る落札金額で受注する落札行為をいう。以下同じ。）の中には、契約内容に適合した施工若しくは履行がなされない、又はその者と契約することが公正な取引を乱すおそれを生じさせると思われるものも見受けられる。

過度の低価格受注は、建設工事等の品質の低下、下請業者に対する不当な抑圧等を招き、又はそうした受注を繰り返した結果として経営破たん等による建設工事等の不履行により県に不測の損害を与えるおそれがある。

また、施工能力等のない者が建設工事等を受注した場合、建設工事等の適切な施工又は履行がなされないおそれがあるため、建設工事等の入札に参加する者の応募条件を適切に定める必要がある。

これらのことを勘案し、低価格受注等については、原則として次のとおり取り扱うものとする。

(1) 建設工事に係るもの

ア 総合評価競争入札等の実施

地方自治法施行令第167条の10の2第3項に規定する総合評価一般競争入札、同令第167条の12第4項に規定する総合評価指名競争入札その他の入札方式を積極的に活用することにより、建設工事の品質の確保を図るものとする。

イ 施工現場に配置する技術者の増員

予定価格を著しく下回る落札金額で受注した者（以下「低価格落札者」という。）に対しては、施工現場に配置される技術者を増員することにより、施工現場における施工管理の適正化を図るものとする。

ウ 経営診断の受診指導

低価格落札者に対しては、中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第11条第1項に規定する経営診断を受診させることとし、当該受診結果が健全と判断されるまでの間は、建設工事の入札に参加させないものとする。

エ 施工現場実態調査の実施

下請業者に対する不当な抑圧その他の不適切な行為を防止するため、施工現場の施工体制に係る実態調査を行い、建設工事の適切な施工の確保に努めるものとする。

オ 最低制限価格の設定

地方自治法施行令第167条の10第2項の規定に基づく最低制限価格の制度を活用するものとし、その価格の設定に当たっては、低価格受注が多発することのないよう留意するものとする。

(2) 測量等業務に係るもの

ア 応募条件の設定

履行能力を有する者への発注を行うために、委託対象設計金額に応じ、会社が保有する技術者の数、資格等の条件を定めるものとする。

イ 資格を有する技術者の配置

低価格落札者に対しては、技術士（技術士法（昭和58年法律第25号）第2条第1項に規定する技術士をいう。）等必要な資格を有する者を技術者として配置させるものとする。

ウ 成果品の重点確認の実施

低価格落札者に対しては、成果品に対する通常の履行確認に加え、さらに重点的かつ詳細な履行確認を行うものとする。

第4 透明性・公正性の確保

建設工事等の入札制度の公正性を確保し、その適切な運用を担保するため、この方針により定めた建設工事等の入札制度を改正しようとするとき又は建設工事等の入札制度に関する運用状況を取りまとめたときは、その内容について、鳥取県建設工事等入札・契約審議会条例（平成14年鳥取県条例第68号）に基づき設置される鳥取県建設工事等入札・契約審議会に意見を聴取するものとする。

また、建設工事等の入札制度の恣意的な運用や談合を防止するためには、発注者側の有する入札又は契約に関する情報をできる限り公表し、その透明性を高めることが必要であるため、インターネットの活用その他県民に一層分かりやすい方法によりその公開に努めるものとする。

第5 談合等に対する措置

建設業者又は測量等業者が建設工事等の入札に係る違法等行為を行った場合には、36月を上限として、一定の期間建設工事等の入札に参加させないこととするなど、厳格な運用を図るものとする。

第6 この方針の適用等

次の表の左欄に掲げる県の機関が発注する建設工事等の入札については、当面の間、同表の右欄に掲げる基本方針の項目等は適用しない。

県の機関	基本方針の項目等
病院局及び警察本部	第2の1に規定する電子入札の適用範囲の拡大に関する部分
教育委員会事務局（本庁組織を除く。）	第2の1に規定する電子入札の適用範囲の拡大に関する部分並びに第3の(1)のウの経営診断の受診指導及び工の施工現場実態調査の実施

この方針は、この方針に基づき知事が定めた建設工事等の入札制度に係る運用状況等を勘案し、随時必要な見直しを行うものとする。

この方針に規定するもののほか、建設工事等の入札制度に関し必要な事項は、知事が別に定めるものとする。

附 則

この方針は、平成19年4月1日以降に県が発注する建設工事等の入札に対して適用するものとする。

附 則

1 変更後の鳥取県建設工事等入札制度基本方針は、平成21年8月1日以降に県が発注する建設工事等の入札に対して適用するものとする。

2 第2の1の(1)のアに定める限定公募型指名競争入札は、平成21年度においては、請負対象設計金額が1千万円以上のものについて電子入札を適用する。